

1.2 経済・雇用対策の推進

提出先 内閣府、金融庁、厚生労働省、経済産業省、中小企業庁

【提案項目】

- 1 総合的な経済対策の推進
- 2 雇用対策の充実強化

【提案内容】

- 項目1** (1) 我が国の経済の再生に向け、持続的な経済成長につなげるための「成長戦略」を早期に策定するとともに、その具体化に当たっては、地方の裁量と創意が活き、施策の連携による相乗効果を生み出すことが可能となるよう、必要な措置を講じること。
- (2) 依然として厳しい経営環境におかれている中小企業者が行う経営改善や事業再生について、一層の支援措置を推進するとともに、中小企業への資金繰り対策として、金融のセーフティネット（信用補完制度）及び円滑化に万全を期すこと。

- 項目2** 緊急雇用創出基金事業が原則として平成25年度に時限到来となるが、本県の雇用情勢は依然として厳しい状況にあることから、更なる雇用対策が不可欠であると考えられるため、基金の拡充や要件緩和も含め、地方の創意工夫が活きる新たな具体的支援施策を早期に示すこと。

【提案理由】

依然として厳しい経済・雇用情勢から一日も早く脱却し、活力ある地域社会を取り戻すためには、地域の実情を踏まえた、より効果的な経済・雇用対策を迅速かつ的確に実施する必要がある。

中小企業の経営改善や事業再生については、支援の担い手である経営革新等支援機関の多くが金融機関や税理士など民間機関であり、費用負担等の面から小規模事業者にとって利用しにくい。また、公的専門機関の構築など一層の体制整備が求められる。また、資金繰り対策として、経営力強化保証制度の要件緩和や信用保証協会の財務基盤の強化により信用補完制度を充実強化することや、中小企業金融円滑化法終了後の金融の円滑化に万全を期すことが必要である。

厳しい雇用情勢が続く中、地域の実情に即した効果的な雇用対策を途切れなく講じるため、基金事業の更なる継続、拡充と要件緩和、又は新たな臨時交付金の創設等が必要である。

【総合的な経済対策の推進】

〈 神奈川県への対応 〉

「地域経済のエンジンを回す 神奈川の挑戦」

H25当初予算2,095億4,985万円

経済対策

- ・京浜臨海部ライフ/ノベーション国際戦略総合特区の推進
- ・ホット関連産業の振興
- ・かながわスマートエネルギー構想の推進
- ・更なる産業集積の促進と海外展開支援
- ・地域の個性と魅力を生かす
- ・中小企業への支援
- ・農林水産業への支援
- ・公共投資の確保

雇用対策

- ・雇用の場の確保・拡大
- ・経済・社会を支える人材の育成
- ・就業支援の充実

地方の裁量と創意が活きる仕組みづくり

〈 国の対応 〉

○「日本経済再生本部」の設置

円高・デフレから脱却し強い経済を取り戻すため、必要な経済対策を講じるとともに成長戦略を実現することを目的として設置された。
(H24. 12. 26 閣議決定)

○「産業競争力会議」の設置

我が国産業の競争力強化や国際展開に向けた成長戦略の具現化と推進について調査審議するため「日本経済再生本部」の下に設置され、25年半ばを目途に成長戦略を策定することとしている。
(H25. 1. 8 閣議決定)

○「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づき、景気の底割れを回避し、民間投資を喚起し持続的成長を生み出す成長戦略につなげていく第一弾が示された。(H25. 1. 11閣議決定)

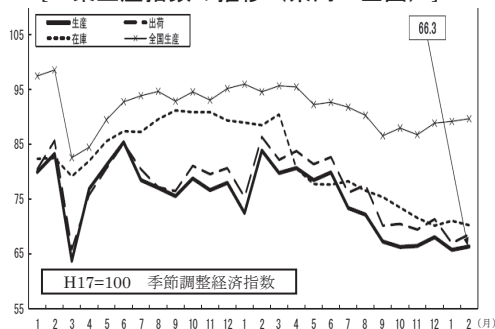
大胆な金融政策
機動的な財政対策

提案

民間投資を喚起する成長戦略

持続的な日本の経済成長
成熟産業から成長産業へ失業なき円滑な労働移動

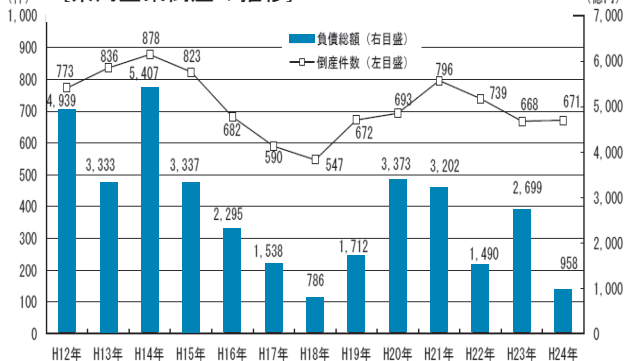
【工業生産指数の推移（県内・全国）】



出典：経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数（H25.2月分）（確報）」（H25.4発行）

県統計センター「工業生産指数月報（H25.2）（速報）」（H25.4発行）

【県内企業倒産の推移】

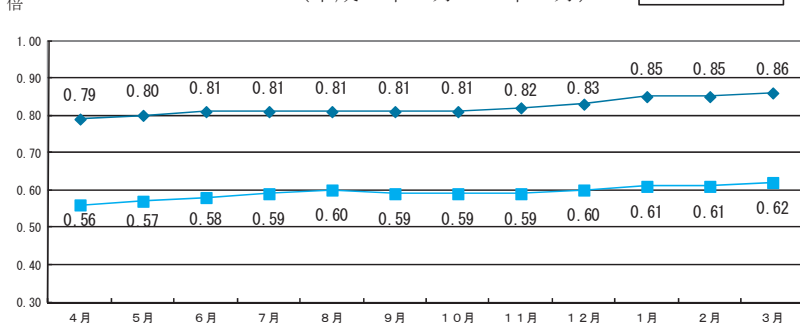


出典：(株)東京商工リサーチ横浜支店「神奈川県企業・倒産状況」(H25.4)

【雇用対策の充実強化 ～依然として厳しい雇用情勢】

○有効求人倍率の推移（神奈川県と全国の比較）

（平成24年4月～25年3月）



（出典）神奈川県労働局「労働市場速報」 厚生労働省「一般職業紹介状況」

（神奈川県担当課：産業労働局総務室、金融課、雇用対策課）